



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 中島 聡 TEL 052-824-2075
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	427,228	6.9	42,980	5.6	38,544	△3.0	41,461	1.1	28,160	△2.6	28,148	△2.6
2024年3月期中間期	399,632	0.7	40,692	13.3	39,727	6.0	40,999	7.3	28,911	△4.5	28,901	△4.5

(注) 中間包括利益合計額2025年3月期中間期 13,204百万円 (△82.1%) 2024年3月期中間期 73,596百万円 (11.1%)
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	110.11	109.84
2024年3月期中間期	113.08	112.77

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	893,921	668,470	668,387	74.8	2,614.48
2024年3月期	896,109	668,121	668,047	74.5	2,613.43

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	34.00	—	50.00	84.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	865,000	5.1	80,000	5.8	76,000	52.6	80,000	52.3	57,000	80.0	57,000	80.1	222.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	257,755,930株	2024年3月期	257,755,930株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,107,514株	2024年3月期	2,135,159株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	255,642,337株	2024年3月期中間期	255,593,365株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2025年3月期中間期末 250,465株、2024年3月期末 250,465株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2024年11月8日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(重要性がある会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日) の業績全般の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的リスクが長期化していることに加え、欧米における金融政策の変化や中国経済の低迷、為替の大幅な変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、欧米及び中国における市況は引き続き低調に推移しています。マシナリー事業の関連分野は、産業機器の市況は一進一退の状況が継続しているものの、工業用マシンはアジアにおけるアパレル向け設備投資需要が回復しつつあります。ドミノ事業の関連分野は、景気減速の影響を受け、設備投資需要が引き続き軟調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場の自動化に向けた設備投資需要の回復が依然として遅れています。家庭用マシンは、インフレなどの影響を受け、高級機の市況が低調に推移しています。国内におけるカラオケ市場は、コロナ影響の収束に伴い市況は安定的に推移しています。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、通信・プリンティング機器は消耗品の販売が堅調に推移したことにより増収となりました。マシナリー事業では、産業機器は前年並みの推移となった一方、工業用マシンはアジアにおける設備投資需要の回復などを受け販売が好調に推移し、増収となりました。ドミノ事業では、設備投資需要は軟調だったものの、消耗品が堅調に推移したことにより、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の低迷により、減収となりました。P&H事業では、中級機・普及機が堅調に推移したことにより、増収となりました。N&C事業では、カラオケ機器の販売が堅調に推移し増収となりました。

これらに為替のプラス影響が加わり、売上収益は、前年同期比6.9%増収の4,272億2千8百万円となりました。事業セグメント利益は、販管費の増加などの影響を受けたものの、P&S事業における消耗品の価格対応効果や物流コストの減少に為替のプラス影響も加わり、前年同期比5.6%増益の429億8千万円となりました。営業利益は、為替差損などの影響で、前年同期比3.0%減益の385億4千4百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比2.6%減益の281億4千8百万円となりました。

*平均為替レート (連結) は次の通りです。

当期	米ドル	: 152.30円	ユーロ	: 165.46円
前年同期	米ドル	: 141.31円	ユーロ	: 153.51円

②当中間連結会計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 2,663億1千8百万円 (前年同期比+7.0%)

●通信・プリンティング機器 2,317億7千1百万円 (前年同期比+7.0%)

レーザー複合機・プリンターについては、製品本体は欧州を中心に販売が減少しましたが、消耗品は堅調に推移しました。一方、インクジェット複合機は、消耗品の販売は減少したものの、製品本体は先進国・新興国ともに伸長しました。通信・プリンティング機器全体としては堅調に推移し、為替のプラス影響も加わり、増収となりました。

●ラベリング 345億4千7百万円 (前年同期比+7.2%)

製品本体が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 350億4千万円 (前年同期比+4.4%)

営業利益 332億1千8百万円 (前年同期比+3.7%)

人件費を中心とした販管費などが増加したものの、消耗品の価格対応効果や物流コストの減少に為替のプラス影響も加わり、増益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 419億1百万円 (前年同期比+7.0%)

●産業機器 214億2千3百万円 (前年同期比+0.6%)

中国を中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要の回復に力強さが見られず、売上は同水準にとどまりました。

●工業用ミシン 204億7千8百万円 (前年同期比+14.6%)

ガーメントプリンターは、主に欧米での販売が軟調に推移した一方、工業用ミシンは、アジアにおけるアパレル向け設備投資需要の回復などを受け、販売が好調に推移しました。これらに為替のプラス影響も加わり、全体では増収となりました。

事業セグメント利益 12億8千6百万円 (前年同期比△31.5%)

営業利益 10億6百万円 (前年同期比△51.0%)

販管費の増加などにより、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 591億5千6百万円 (前年同期比+9.8%)

主に欧州において設備投資需要が軟調に推移し製品本体の販売は減少したものの、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 33億7千8百万円 (前年同期比△10.7%)

営業利益 26億9千1百万円 (前年同期比△24.6%)

事業セグメント利益は、人件費や基幹業務システムの刷新費用などの販管費の増加により、減益となりました。

営業利益は、為替差損の影響がありました。

4) ニッセイ事業

売上収益 99億4千4百万円 (前年同期比△5.6%)

設備投資需要の低迷により、減速機・歯車ともに販売が低調に推移し、減収となりました。

事業セグメント利益 1億8千9百万円 (前年同期比△67.8%)

営業利益 2億6百万円 (前年同期比△61.9%)

減収に加え、販管費が増加したことなどにより、大幅な減益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 255億3千6百万円 (前年同期比+7.9%)

インフレや金利高などの影響を受け米州を中心に高級機の販売が引き続き低調に推移したものの、中級機・普及機が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 17億6千6百万円 (前年同期 事業セグメント損失 3億9千8百万円)

営業利益 16億3百万円 (前年同期 営業損失 4億1千3百万円)

増収効果に加え、工場の操業度の正常化を含め粗利率が改善したことに伴い黒字となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 193億4千7百万円 (前年同期比+7.0%)

前年度に投入したカラオケ機器新製品の販売が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

事業セグメント利益 9億5千2百万円 (前年同期比+0.0%)

営業利益 10億4千6百万円 (前年同期比△4.5%)

増収効果があったものの、人件費を中心とした販管費の増加などにより前年並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、棚卸資産が増加した一方、円高による為替影響で営業債権及びその他の債権、有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億8千8百万円減少し、8,939億2千1百万円となりました。

負債合計は、その他の流動負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億3千7百万円減少し、2,254億5千1百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する中間利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加し、6,684億7千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により450億5千万円増加、投資活動により223億8千3百万円減少、財務活動により173億4千3百万円減少、為替変動の影響により48億2千5百万円減少した結果、当中間連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ4億9千8百万円増加し、1,666億4千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間利益は414億6千1百万円で、減価償却費及び償却費264億9千7百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加20億8千2百万円、棚卸資産の増加による資金の減少185億3千2百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加83億4千7百万円などがあり、法人所得税の支払額115億3千9百万円などを差し引いた結果、450億5千万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出172億8千6百万円、無形資産の取得による支出44億9千9百万円、負債性金融商品の売却又は償還による収入21億8千6百万円などにより、223億8千3百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出45億2千8百万円、配当金の支払額128億1千1百万円などにより、173億4千3百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、主にマシナリー事業の産業機器における市況回復が想定以上に遅れていることなどを受け、中間連結会計期間の下振れ分の反映、及び、予想期間の業績を見直し、売上収益・各段階利益を下方修正いたします。

なお、通期連結業績予想の前提となる予想部分の為替レートは、ユーロについては1ユーロ=155円から変更してありませんが、ドルについては1米ドル=145円から1米ドル=140円へ変更しております。

(単位：億円)

	2025年3月期 予想 (A)	2024年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2025年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	8,650	8,229	5.1%	8,800	△1.7%
事業セグメント利益	800	756	5.8%	880	△9.1%
営業利益	760	498	52.6%	880	△13.6%
税引前利益	800	525	52.3%	880	△9.1%
当期利益	570	317	80.0%	630	△9.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	570	316	80.1%	630	△9.5%
為替レート (円)					
米ドル	146.83	144.40		149.78	
ユーロ	160.97	156.80		160.45	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	166,146	166,644
営業債権及びその他の債権	131,591	124,974
その他の金融資産	7,417	7,295
棚卸資産	207,971	219,253
その他の流動資産	28,772	27,265
流動資産合計	541,899	545,433
非流動資産		
有形固定資産	147,757	143,089
使用権資産	32,602	29,824
投資不動産	5,801	5,236
のれん及び無形資産	97,241	94,818
持分法で会計処理されている投資	2,186	2,239
その他の金融資産	31,355	32,816
繰延税金資産	20,659	22,710
その他の非流動資産	16,606	17,751
非流動資産合計	354,210	348,487
資産合計	896,109	893,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	74,289	76,973
その他の金融負債	10,650	9,789
未払法人所得税	7,597	11,691
引当金	5,136	5,400
契約負債	7,010	6,388
その他の流動負債	62,059	56,442
流動負債合計	166,743	166,685
非流動負債		
社債及び借入金	600	600
その他の金融負債	29,478	26,262
退職給付に係る負債	16,182	16,370
引当金	3,968	4,416
繰延税金負債	7,219	7,486
契約負債	2,562	2,334
その他の非流動負債	1,232	1,295
非流動負債合計	61,244	58,765
負債合計	227,988	225,451
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,920	17,874
利益剰余金	584,293	600,096
自己株式	△3,443	△3,439
その他の資本の構成要素	50,066	34,645
親会社の所有者に帰属する持分合計	668,047	668,387
非支配持分	73	82
資本合計	668,121	668,470
負債及び資本合計	896,109	893,921

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	399,632	427,228
売上原価	△226,079	△236,096
売上総利益	173,552	191,132
販売費及び一般管理費	△132,860	△148,151
その他の収益	2,326	776
その他の費用	△3,291	△5,212
営業利益	39,727	38,544
金融収益	3,742	3,510
金融費用	△2,598	△845
持分法による投資損益	128	252
税引前中間利益	40,999	41,461
法人所得税費用	△12,087	△13,301
中間利益	28,911	28,160
中間利益の帰属		
親会社の所有者	28,901	28,148
非支配持分	9	11
中間利益	28,911	28,160
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	113.08	110.11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	112.77	109.84

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	28,911	28,160
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,209	465
純損益に振替えられることのない項目合計	1,209	465
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	43,476	△15,420
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	43,476	△15,420
税引後その他の包括利益	44,685	△14,955
中間包括利益	73,596	13,204
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,587	13,193
非支配持分	9	11
中間包括利益	73,596	13,204

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2023年4月1日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962
中間利益	—	—	28,901	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	43,476
中間包括利益合計	—	—	28,901	—	43,476
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	△30	△2	33	—
配当金	—	—	△8,710	—	—
株式に基づく報酬取引	—	3	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,209	—	—
所有者との取引額等合計	—	△26	△7,503	31	—
2023年9月30日時点の残高	19,209	17,823	589,453	△3,501	38,514

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	△4,962	596,619	60	596,680
中間利益	—	—	28,901	9	28,911
その他の包括利益	1,209	44,685	44,685	0	44,685
中間包括利益合計	1,209	44,685	73,587	9	73,596
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,710	△1	△8,712
株式に基づく報酬取引	—	—	3	—	3
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,209	△1,209	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,209	△1,209	△8,708	△1	△8,709
2023年9月30日時点の残高	—	38,514	661,498	68	661,567

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2024年4月1日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066
中間利益	—	—	28,148	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,420
中間包括利益合計	—	—	28,148	—	△15,420
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	△45	—	46	—
配当金	—	—	△12,811	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	465	—	—
その他	—	—	—	△40	—
所有者との取引額等合計	—	△45	△12,345	3	—
2024年9月30日時点の残高	19,209	17,874	600,096	△3,439	34,645

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	50,066	668,047	73	668,121
中間利益	—	—	28,148	11	28,160
その他の包括利益	465	△14,955	△14,955	△0	△14,955
中間包括利益合計	465	△14,955	13,193	11	13,204
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△12,811	△1	△12,813
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△465	△465	—	—	—
その他	—	—	△40	—	△40
所有者との取引額等合計	△465	△465	△12,853	△1	△12,855
2024年9月30日時点の残高	—	34,645	668,387	82	668,470

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	40,999	41,461
減価償却費及び償却費	22,813	26,497
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,143	△2,664
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△252
固定資産除売却損益 (△は益)	223	1,082
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,313	2,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,958	△18,532
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△18,704	8,347
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,244	△1,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	501	536
その他	737	△3,880
小計	57,326	53,601
利息の受取額	1,584	3,261
配当金の受取額	303	380
利息の支払額	△440	△652
法人所得税の支払額	△1,739	△11,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,034	45,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,026	△17,286
有形固定資産の売却による収入	410	71
無形資産の取得による支出	△4,155	△4,499
資本性金融商品の取得による支出	△812	△989
資本性金融商品の売却による収入	—	349
負債性金融商品の取得による支出	△2,407	△1,401
負債性金融商品の売却又は償還による収入	4,673	2,186
事業の取得による支出	△157	—
その他	△606	△814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,082	△22,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,616	—
長期借入金の返済による支出	△19,997	—
リース負債の返済による支出	△4,341	△4,528
配当金の支払額	△8,710	△12,811
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配持分への配当金の支払額	△1	△1
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,664	△17,343
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7,041	△4,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,669	498
現金及び現金同等物の期首残高	119,042	166,146
現金及び現金同等物の中間期末残高	115,372	166,644

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(重要性がある会計方針)

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」の7つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	248,829	39,151	53,860	10,532	23,663	18,077	5,517	399,632	—	399,632
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	5,748	5,748	△5,748	—
収益合計	248,829	39,151	53,860	10,532	23,663	18,077	11,265	405,380	△5,748	399,632
事業セグメント利益又は事業セグメント損失 (△)	33,560	1,878	3,782	586	△398	952	334	40,695	△3	40,692
その他の収益及びその他の費用	△1,542	176	△211	△43	△15	143	527	△964	—	△964
営業利益又は営業損失 (△)	32,018	2,055	3,570	542	△413	1,096	861	39,730	△3	39,727
金融収益及び金融費用										1,143
持分法による投資損益										128
税引前中間利益										40,999

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△3百万円はセグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益										
外部収益	266,318	41,901	59,156	9,944	25,536	19,347	5,022	427,228	—	427,228
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	6,185	6,185	△6,185	—
収益合計	266,318	41,901	59,156	9,944	25,536	19,347	11,208	433,414	△6,185	427,228
事業セグメント利 益	35,040	1,286	3,378	189	1,766	952	380	42,995	△14	42,980
その他の収益及 びその他の費用	△1,822	△279	△687	17	△163	93	△1,593	△4,435	—	△4,435
営業利益又は 営業損失 (△)	33,218	1,006	2,691	206	1,603	1,046	△1,213	38,559	△14	38,544
金融収益及び 金融費用										2,664
持分法による 投資損益										252
税引前中間利益										41,461

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△14百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。